

# 第70期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四北越証券株式会社

# 貸借対照表

( 2021年 3 月 31 日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,596,888	流動負債	11,947,127
現金・預金	6,845,786	信用取引負債	192,670
預託金	11,900,000	信用取引借入金	88,049
顧客分別金信託	11,900,000	信用取引貸証券受入金	104,620
トレーディング商品	74,136	預り金	10,324,616
商品有価証券等	74,136	受入保証金	308,218
約定見返勘定	632,043	未払金	63,454
信用取引資産	1,003,058	未払費用	373,115
信用取引貸付金	898,645	未払法人税等	460,838
信用取引借証券担保金	104,413	賞与引当金	198,210
立替金	63	役員賞与引当金	25,378
短期差入保証金	2,000	リース債務	626
前払費用	1,169	固定負債	2,019,567
未収入金	58,545	繰延税金負債	1,530,401
未収収益	80,085	退職給付引当金	346,202
固定資産	6,828,086	役員退職慰労引当金	8,640
有形固定資産	1,138,843	長期未払金	134,323
建物	215,118	特別法上の準備金	15,923
器具・備品	13,736	金融商品取引責任準備金	15,923
土地	576,348		
リース資産	626	負債合計	13,982,618
その他	333,012	純資産の部	
無形固定資産	12,912	科目	金 額
電話加入権	11,840	株主資本	9,793,189
ソフトウェア	1,072	資本金	600,000
投資その他の資産	5,676,331	資本剰余金	4,000
投資有価証券	5,665,509	資本準備金	4,000
長期差入保証金	25,559	利益剰余金	9,189,189
長期前払費用	246	利益準備金	146,000
その他	16	その他利益剰余金	9,043,189
貸倒引当金	△ 15,000	別途積立金	5,140,000
		繰越利益剰余金	3,903,189
		評価・換算差額等	3,649,167
		その他有価証券評価差額金	3,649,167
		純資産合計	13,442,357
資産合計	27,424,975	負債・純資産合計	27,424,975

# 損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		5,557,893
受 入 手 数 料	2,294,055	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,249,766	
金 融 収 益	14,071	
金 融 費 用		2,630
純 営 業 収 益		5,555,262
営 業 費 用		3,891,357
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,891,357	
営 業 利 益		1,663,905
営 業 外 収 益		131,814
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	123,685	
雑 益	8,128	
営 業 外 費 用		317
雑 損	317	
経 常 利 益		1,795,401
特 別 利 益		76,236
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,236	
特 別 損 失		4,414
固 定 資 産 売 却 損	165	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	4,249	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,867,223
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		599,902
法 人 税 等 調 整 額		△31,826
当 期 純 利 益		1,299,148

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,604,041	7,890,041	8,494,041
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						1,299,148	1,299,148	1,299,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,299,148	1,299,148	1,299,148
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	3,903,189	9,189,189	9,793,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,665,855	2,665,855	11,159,897
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			1,299,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	983,311	983,311	983,311
当期変動額合計	983,311	983,311	2,282,459
当期末残高	3,649,167	3,649,167	13,442,357

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

[重要な会計方針に関する事項に関する注記]

### 1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品	時価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	160,316 千円
計	702,607 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券 147,267 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金 88,049 千円

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）

信用取引貸証券 131,193 千円

信用取引借入金の本担保証券 87,353 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 888,506 千円

信用取引借証券 103,186 千円

受入保証金代用有価証券 2,355,259 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 831,686 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 一千円

営業費用 一千円

営業取引以外の取引による取引高 一千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,949,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 0 株

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし	—	—	—	—

#### (2) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

#### [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	105,191	千円
長期未払金	40,968	千円
減損損失	33,149	千円
賞与引当金	60,454	千円
その他有価証券評価差額金	11,517	千円
減価償却超過額	9,043	千円
有価証券評価減	332	千円
その他	43,721	千円
繰延税金資産小計	304,779	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額	△217,174	千円
評価性引当額	△217,174	千円
繰延税金資産合計	87,604	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,618,005	千円
繰延税金負債合計	1,618,005	千円
繰延税金負債の純額	1,530,401	千円

#### [金融商品に関する注記]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差 額
(1) 現金・預金	6,845,786	6,845,786	—
(2) 預託金	11,900,000	11,900,000	—
(3) 約定見返勘定	632,043	632,043	—
(4) 信用取引資産	1,003,058	1,003,058	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	5,573,412	5,573,412	—
(6) 預り金	(10,324,616)	(10,324,616)	—
(7) 受入保証金	(308,218)	(308,218)	—

・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定及び(4)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)預り金 及び (7)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	92,096
合 計	92,096

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。



〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 第四銀行	なし	営業上の取引	仲介手数料の支払	419,750	—	—
親会社の子会社	株式会社 北越銀行	なし	営業上の取引	仲介手数料の支払	279,315	—	—
親会社の子会社	株式会社 第四北越銀行	なし	営業上の取引	仲介手数料の支払	597,292	未払費用	293,287

(注 1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
仲介手数料の支払に係る料率については、取引条件を勘案して交渉により決定しております。

(注 3) 第四銀行と北越銀行は 2021 年 1 月 1 日合併し、第四北越銀行を設立しています。  
計上期間は第四銀行と北越銀行は 2020 年 4 月 1 日から 12 月 31 日、第四北越銀行は 2021 年 1 月 1 日から 3 月 31 日としています。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額	3,403 円 99 銭
2. 1 株当たり当期純利益	328 円 98 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。